

令和4年6月9日

## 「第89回企業経営に関するアンケート調査」 の実施結果について

－ 令和4年度下期景況感実績BSIはマイナス幅悪化 －

一般社団法人東北経済連合会では、東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の当会活動に資するため、毎年4月と10月の年2回、当会会員企業を対象に「企業経営に関するアンケート調査」を実施しています。

今回の調査は、293社の会員企業に対して実施し、208社から回答を得ています。調査結果は別添のとおりですが、主なポイントは以下のとおりです。

- 東北の景況感（令和3年度下期実績）は、BSI（企業業況判断指数）が「▲9.6」となり、令和3年度上期実績比6.7ポイント低下した。また、前回調査見通し（▲1.4）との比較では、実績は8.2ポイント低下した。令和4年度上期見通しは、BSIが「▲9.6」となり、令和3年度下期実績比から変化なしの見通しとなった。
- 売上高・経常利益（令和3年度下期実績）は、売上高BSIが「8.2」、経常利益BSIが「0.5」となった。売上高BSIは、製造業は上昇したが、非製造業は低下した。経常利益BSIは、製造業は変化なしだったが、非製造業は低下した。令和4年度上期見通しは、売上高BSIが「2.9」、経常利益BSIが「▲10.6」となった。
- トピックス調査として、会員企業に対し震災後の生産・売上回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項について、前回に引き続き調査した。生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「特になし」（48.1%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（46.6%）、「人手不足」（30.8%）、「エネルギー価格の上昇」（29.3%）の順となった。今後の震災復興に対する要望事項については、全産業では「エネルギー対策への取組強化」（49.0%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（38.9%）、「企業誘致・雇用創出への取り組み強化」（34.1%）、「観光産業振興への支援」（31.7%）の順となった。
- エネルギー価格上昇について、エネルギー価格上昇による企業業績に与える影響については、「大きくプラス作用」（0.5%）、「プラス作用」（2.4%）、「影響なし」（4.3%）、「マイナス作用」（64.9%）、「大きくマイナス作用」（27.9%）となった。今後、国に強化して欲しい施策については、「価格激変緩和事業の強化」（41.3%）が最も多く、次いで「税制改正（トリガー条項凍結解除等）」（33.2%）、「原発利用」（29.8%）、「再生可能エネルギー推進」（28.4%）、「エネルギー供給網の拡大」（25.5%）の順となった。

# 第89回企業経営に関するアンケート調査結果

## — 景況判断BSIはマイナス幅悪化 —

東経連経済政策グループ

### A. 調査概況

令和3年度下期の景況感実績は、オミクロン株の感染拡大、原材料価格の上昇等による業況への影響が拡大しており、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、令和3年度上期実績に比べ6.7ポイント低下し「▲9.6」となった。業種別では、製造業が同6.0ポイント低下し「0.0」となり、11業種中5業種で景況感が悪化した。また、非製造業が同7.1ポイント低下し「▲16.0」となり、6業種中2業種で景況感が悪化した。

令和4年度上期見通しについては、引き続き、エネルギー価格をはじめとした原材料価格や物価上昇、円安進行といった企業業績にダイレクトに影響を及ぼす不確定要素が多いことから、BSIが「▲9.6」となり、令和3年度下期実績から増減なしとする見通しとなった。

また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業は「生産性の向上」、非製造業は、「人材育成」となった。

### B. 調査要領

#### 1. 調査対象

当会会員のうち電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く293社

#### 2. 調査時期

〔配布〕令和4年4月1日  
〔回収〕令和4年5月23日

#### 3. 調査・回答方法

調査方法はアンケート用紙を郵送。回答方法は郵送、FAX、インターネット（当会HP）による。

#### 4. 調査対象期間

〔実績〕令和3年10月～令和4年3月期  
（令和3年4月～令和3年9月期と比較）  
〔見通し〕令和4年4月～令和4年9月期  
（令和3年10月～令和4年3月期と比較）

#### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕		（内製造業）		（内非製造業）	
発送社数	293社	（114社）	（179社）		
回答社数	208社	（83社）	（125社）		
回答率	71.0%	（72.8%）	（69.8%）		

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	21	132	19	29	31	40	293
回答社数	14	17	96	14	18	23	26	208
回答率	66.7	81.0	72.7	73.7	62.1	74.2	65.0	71.0
構成比	6.6	8.2	46.2	6.7	8.7	11.1	12.5	100.0

### C. 調査企業の概要

#### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	61	29.3
51～100百万円	71	34.1
101～300百万円	5	2.4
301～1,000百万円	26	12.5
1,000百万円超	45	21.6
合計	208	100.0

#### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>114</b>	<b>83</b>	<b>72.8</b>	<b>39.9</b>
飲料・食料品	18	13	72.2	6.2
木材・木製品、パルプ・紙	4	2	50.0	1.0
化学・医薬品	7	1	14.3	0.5
石油・プラスチック製品	5	4	80.0	1.9
窯業・土石	9	4	44.4	1.9
鉄鋼	5	5	100.0	2.4
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	7	70.0	3.4
一般機械・輸送機械	20	18	90.0	8.7
電気機械	19	16	84.2	7.7
その他製造	13	10	76.9	4.8
<b>非製造業</b>	<b>179</b>	<b>125</b>	<b>69.8</b>	<b>60.1</b>
運輸	25	20	80.0	9.6
卸・小売	46	31	67.4	15.0
不動産	7	5	71.4	2.4
その他サービス	41	25	61.0	12.0
鉱業	4	3	75.0	1.4
建設	56	41	73.2	19.7
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>208</b>	<b>71.0</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

#### 1. 東北の景況感

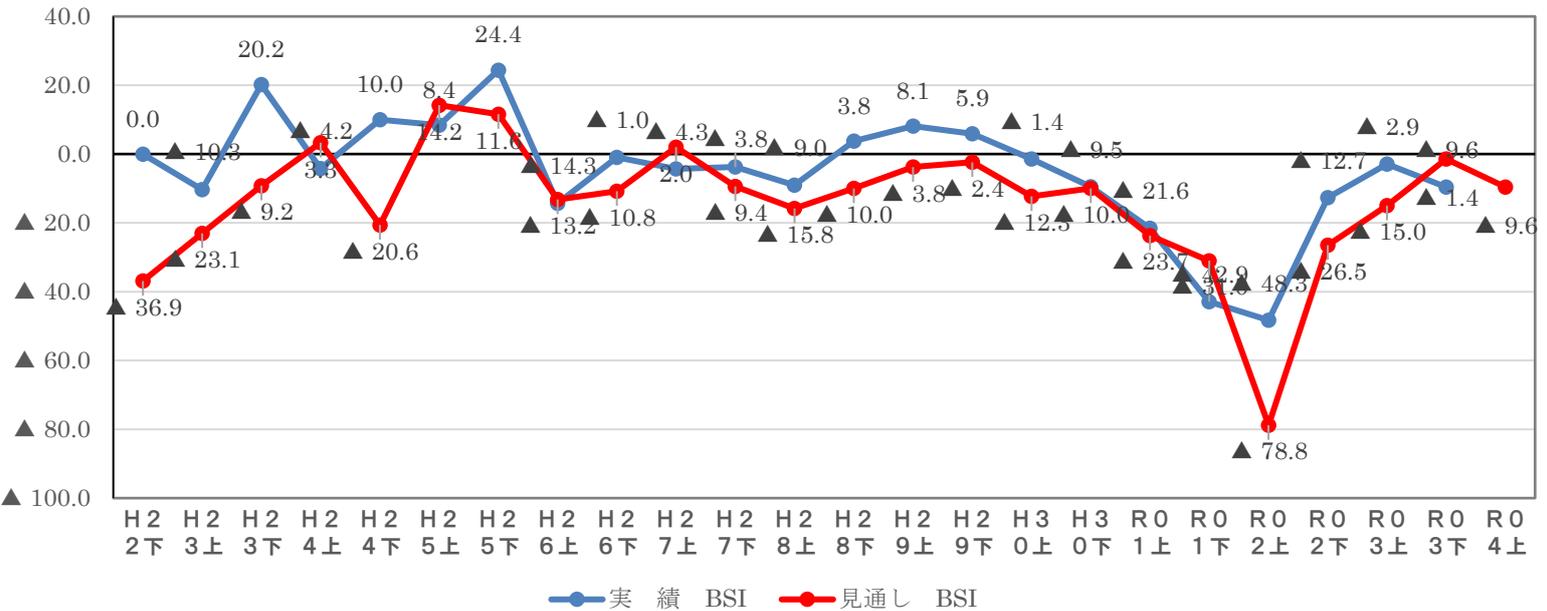
(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

#### 〔実績〕 - 令和3年度下期実績は、マイナス幅悪化 -

令和3年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業は17.8%、「下降した」とする企業は27.4%で、BSIは「▲9.6」となり、令和3年度上期実績の「▲2.9」に比べ6.7ポイント低下した。また、前回調査見通し(▲1.4)との比較では、実績が8.2ポイント低下した。業種別では、製造業が令和3年度上期実績比6.0ポイント低下の「0.0」、非製造業が同7.1ポイント低下の「▲16.0」となった。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



#### 〔見通し〕 - 令和4年度上期は、マイナスが続く見通し -

令和4年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が18.8%、「下降する」が28.4%で、BSIは「▲9.6」と前回の「▲1.4」から低下した。また、令和4年度上期見通しは、令和3年度下期実績から増減なしの見通しとなっている。業種別では、製造業が同1.2ポイント低下の「▲1.2」、非製造業が同0.8ポイント上昇の「▲15.2」となった。

景況感BSIの動向

	令和3年度上期	令和3年度下期		令和4年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	▲2.9	▲9.6(▲1.4)	▲6.7	▲9.6
製造業	6.0	0.0(13.3)	▲6.0	▲1.2
非製造業	▲8.9	▲16.0(▲11.3)	▲7.1	▲15.2

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 業種別の景況感

### － 令和4年度上期は、製造業、非製造業ともにマイナスの見通し －

業種別の景況感は、令和3年度下期実績をみると、製造業では11業種のうち、一般機械・輸送機械をはじめとした5業種が改善した。非製造業では6業種のうち、卸・小売、建設を除く4業種が改善した。

令和4年度上期見通しについては、製造業では11業種のうち、飲料・食料品、その他製造等3業種が改善の見通し、石油・プラスチック製品、鉄鋼等3業種が悪化の見通しとなった。非製造業では6業種のうち、運輸、不動産等4業種が改善の見通し、建設、鉱業の2業種が悪化の見通しとなった。

業種別景況感BSIの動向

	令和3年度上期	令和3年度下期		令和4年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
<b>製造業</b>	<b>6.0</b>	<b>0.0(13.3)</b>	<b>▲6.0</b>	<b>▲1.2</b>
飲料・食料品	▲7.1	▲7.7(35.7)	▲0.6	23.1
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	▲50.0(0.0)	▲50.0	▲50.0
化学・医薬品	60.0	100.0(40.0)	40.0	100.0
石油・プラスチック製品	▲100.0	25.0(▲66.7)	125.0	0.0
窯業・土石	▲20.0	▲50.0(▲20.0)	▲30.0	▲25.0
鉄鋼	100.0	▲20.0(60.0)	▲120.0	▲60.0
非鉄金属	0.0	0.0(0.0)	0.0	0.0
金属製品	42.9	0.0(42.9)	▲42.9	0.0
一般機械・輸送機械	5.6	16.7(▲11.1)	11.1	16.7
電気機械	▲7.1	0.0(0.0)	7.1	▲25.0
その他製造	▲12.5	0.0(37.5)	12.5	10.0
<b>非製造業</b>	<b>▲8.9</b>	<b>▲16.0(▲11.3)</b>	<b>▲7.1</b>	<b>▲15.2</b>
運輸	▲5.3	▲5.0(21.1)	0.3	0.0
卸・小売	0.0	▲16.1(▲15.6)	▲16.1	▲12.9
不動産	0.0	20.0(50.0)	20.0	60.0
その他サービス	▲17.4	▲16.0(▲8.7)	1.4	▲4.0
鉱業	▲33.3	33.3(0.0)	66.6	▲33.3
建設	▲12.2	▲29.3(▲34.1)	▲17.1	▲39.0

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## II. 経営概況

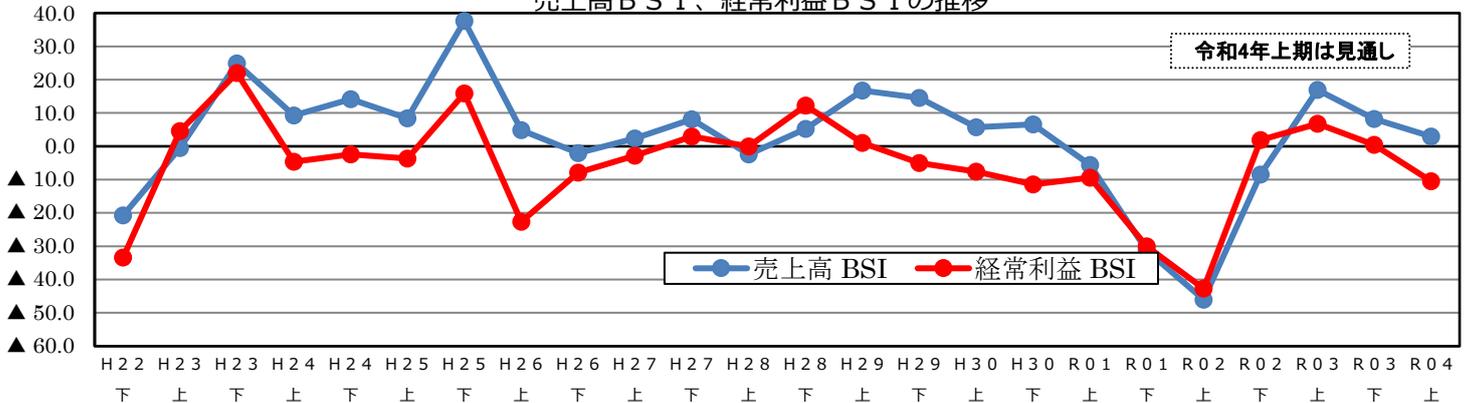
### 1. 売上高・経常利益

#### － 令和4年度上期は、売上高BSIはプラス、経常利益BSIはマイナスとなる見通し －

令和3年度下期の売上高・経常利益の実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が34.6%、「減少した」とする企業が26.4%で、BSIは「8.2」となり、令和3年度上期実績に比べ8.7ポイント低下した。業種別では、製造業が同1.2ポイント上昇の「22.9」、非製造業が同15.3ポイント低下の「▲1.6」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が33.2%、「減少した」とする企業が32.7%で、BSIは「0.5」となり、令和3年度上期実績に比べ6.3ポイント低下した。業種別では、製造業が増減なしの「12.0」、非製造業が同10.4ポイント低下の「▲7.2」となった。

令和4年度上期の売上高・経常利益の見通しは、売上高は「増加する」が27.9%、「減少する」が25.0%で、BSIは「2.9」となり、令和3年度下期実績に比べ5.3ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同8.4ポイント低下の「14.5」、非製造業が同3.2ポイント低下の「▲4.8」となった。また、経常利益は「増加する」が20.7%、「減少する」が31.2%で、BSIは「▲10.6」となり、令和3年度下期実績に比べ11.1ポイント低下する見通しとなった。業種別では、製造業が同21.6ポイント低下の「▲9.6」、非製造業が同4.0ポイント低下の「▲11.2」となった。

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向

	令和3年度上期	令和3年度下期		令和4年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	16.9	8.2(5.8)	▲8.7	2.9
製造業	21.7	22.9(15.7)	1.2	14.5
非製造業	13.7	▲1.6(▲0.8)	▲15.3	▲4.8

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

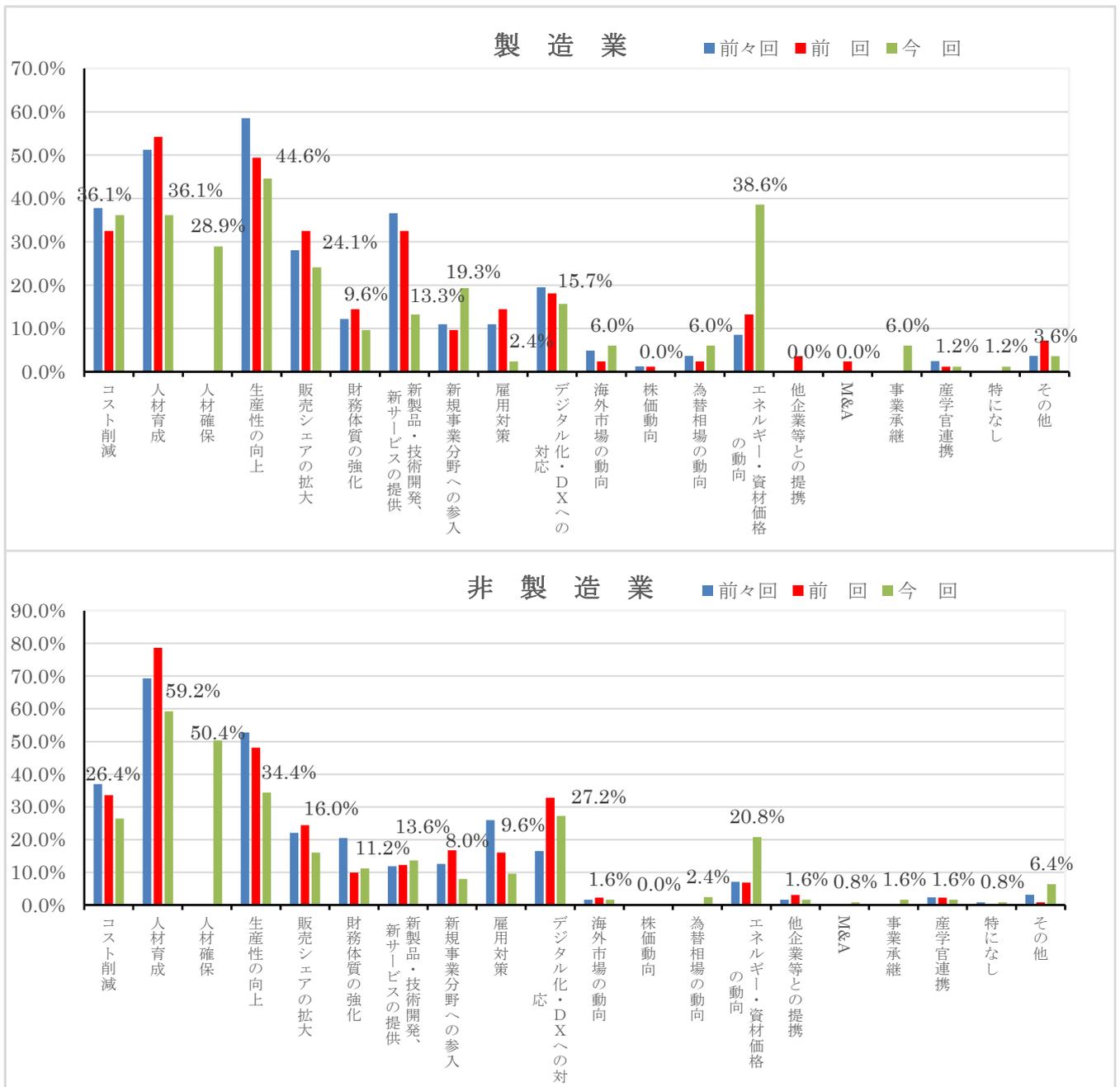
	令和3年度上期	令和3年度下期		令和4年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
全産業	6.8	0.5(▲4.3)	▲6.3	▲10.6
製造業	12.0	12.0 (2.4)	0.0	▲9.6
非製造業	3.2	▲7.2(▲8.9)	▲10.4	▲11.2

※ ( ) 内数値は前回調査時の見通しBSI。

## 2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「生産性の向上」（44.6%）への関心が最も高く、次いで、「エネルギー・資材価格の動向」（38.6%）、「コスト削減」「人材育成」（36.1%）の順となった。非製造業では「人材育成」（59.2%）が最も高く、次いで「人材確保」（50.4%）、「生産性の向上」（34.4%）の順となった。今回、全産業で関心が高いのは、「コスト削減」、「人材育成」「人材確保」「生産性の向上」「エネルギー・資材価格の動向」であった。また、製造業では「エネルギー・資材価格の動向」の大幅増加や「新製品・技術開発、新サービスの提供」の減少、非製造業では「エネルギー・資材価格の動向」の大幅増加と従来に比べ変化が見られるが、特に、「エネルギー・資材価格の動向」は、製造業・非製造業ともに前回よりも2～3倍前後増加しており、エネルギー価格をはじめとした原材料価格の急激な変化が、企業に与える影響の大きさを示唆している。

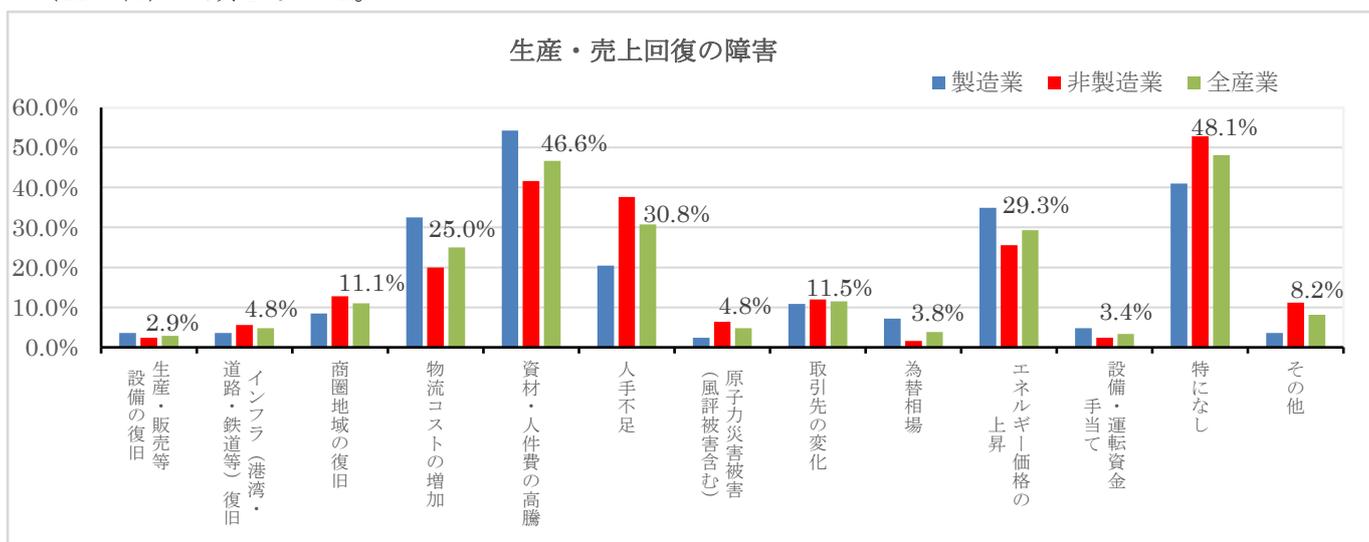
### 企業経営上で特に関心の高い事項



### Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

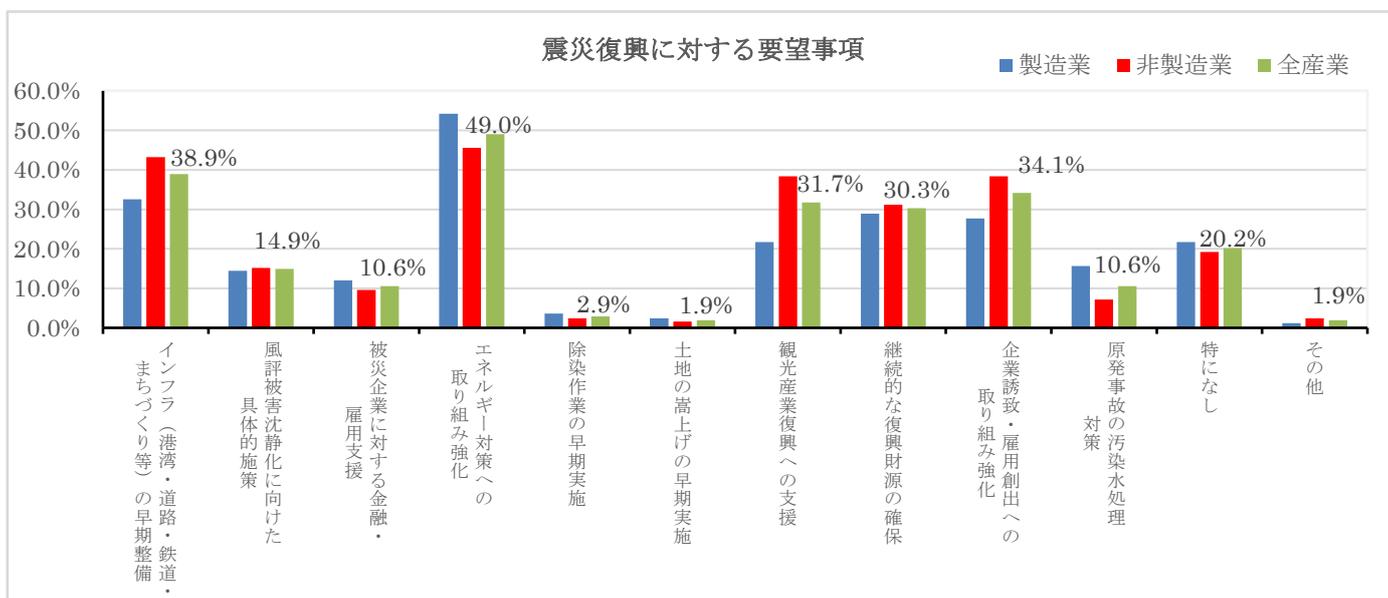
#### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることは、全産業では「特になし」（48.1%）が最も多く、次いで「資材・人件費の高騰」（46.6%）、「人手不足」（30.8%）、「エネルギー価格の上昇」（29.3%）の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」（54.2%）、「特になし」（41.0%）、「エネルギー価格の上昇」（34.9%）の順となり、非製造業が「特になし」（52.8%）、「資材・人件費の高騰」（41.6%）の順となった。



#### 2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

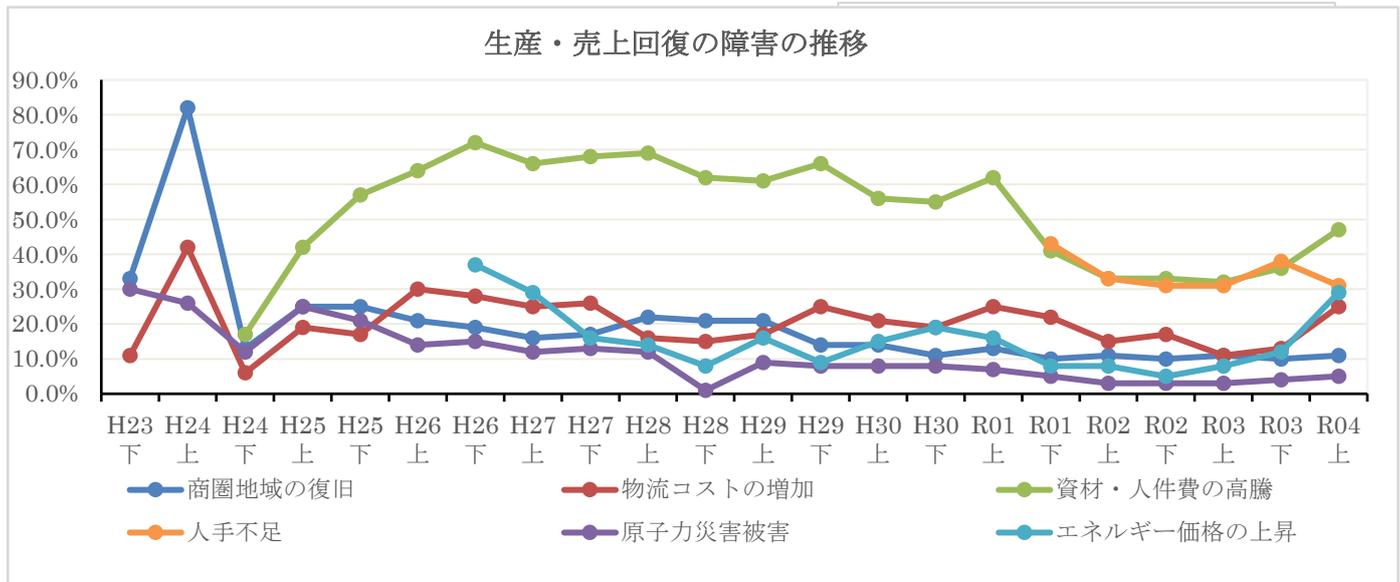
今後の震災復興に対する要望事項は、全産業では「エネルギー対策への取組強化」（49.0%）が最も多く、次いで、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（38.9%）、「企業誘致・雇用創出への取組強化」（34.1%）、「観光産業復興への支援」（31.7%）の順となった。業種別では、製造業が「エネルギー対策への取組強化」（54.2%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（32.5%）、「継続的な復興財源の確保」（28.9%）、「企業誘致・雇用創出への取組強化」（27.7%）の順となり、非製造業が「エネルギー対策への取組強化」（45.6%）、「インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」（43.2%）、「企業誘致・雇用創出への取組強化」（38.4%）、「観光産業復興への支援」（38.4%）の順となった。



#### IV. その他（東日本大震災からの復興状況の推移について）

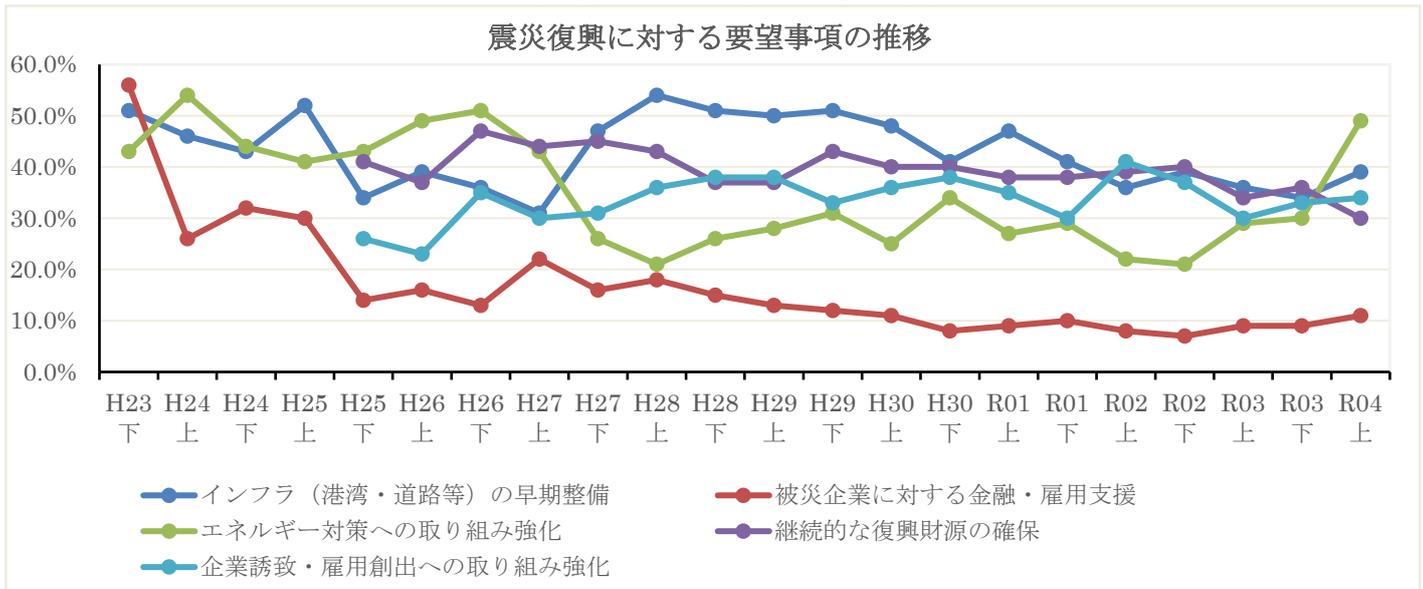
##### 1. 震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることの推移をみると、震災直後の平成23年度下期調査では「商圈地域の復旧」および「原子力災害被害」の割合が高くなり、平成24年度下期調査以降「資材・人件費の高騰」の割合が最も高く、前回の調査では「人手不足」の割合が最も高くなったが、今回の調査では、「資材・人件費の高騰」が再び最も高くなった。



##### 2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

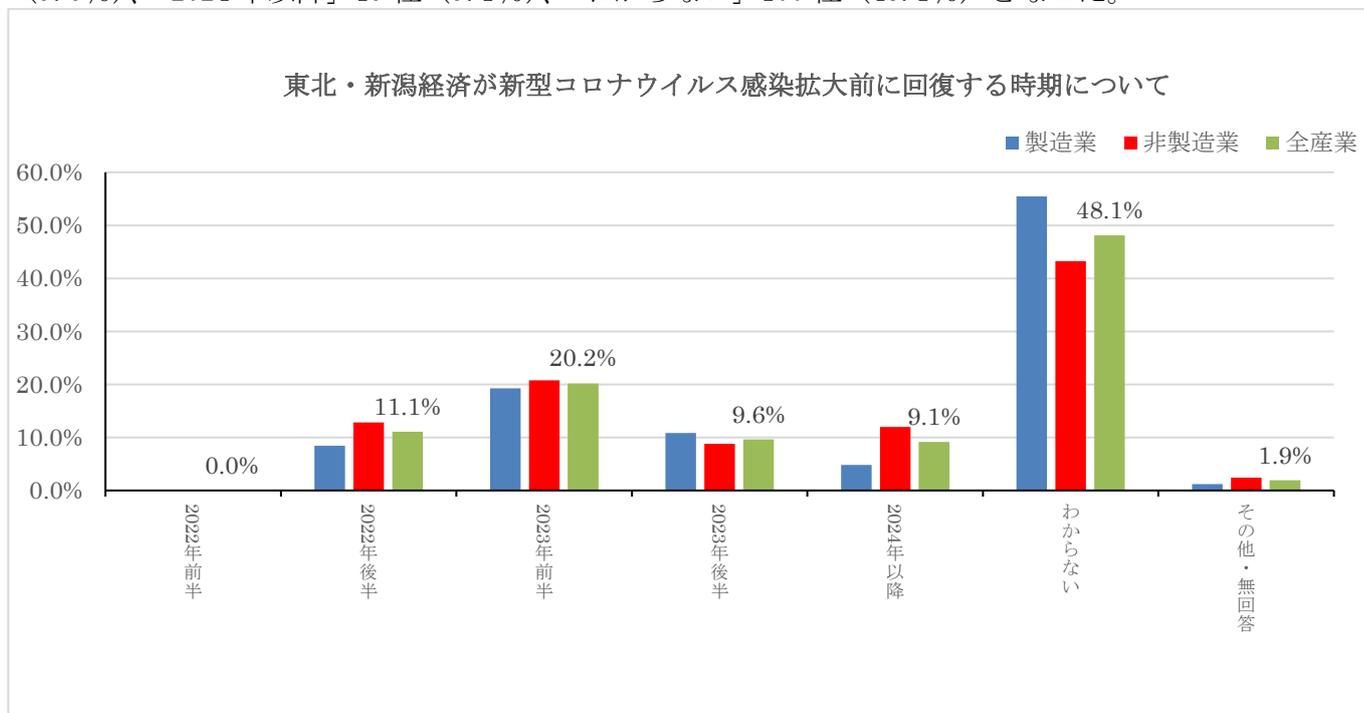
今後の震災復興に対する要望事項の推移をみると、平成23年度下期調査では「被災企業に対する金融・雇用支援」の割合が高くなったが、平成24年度上期調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が高くなり、平成27年度下期調査以降では、「インフラ（港湾・道路等）の早期整備」の割合が最も高く、前回の調査では、「継続的な復興財源の確保」が最も高くなったが、今回の調査では、「エネルギー対策への取り組み強化」の割合が再び最も高くなった。



## V. その他（新型コロナウイルス感染症の影響等について）

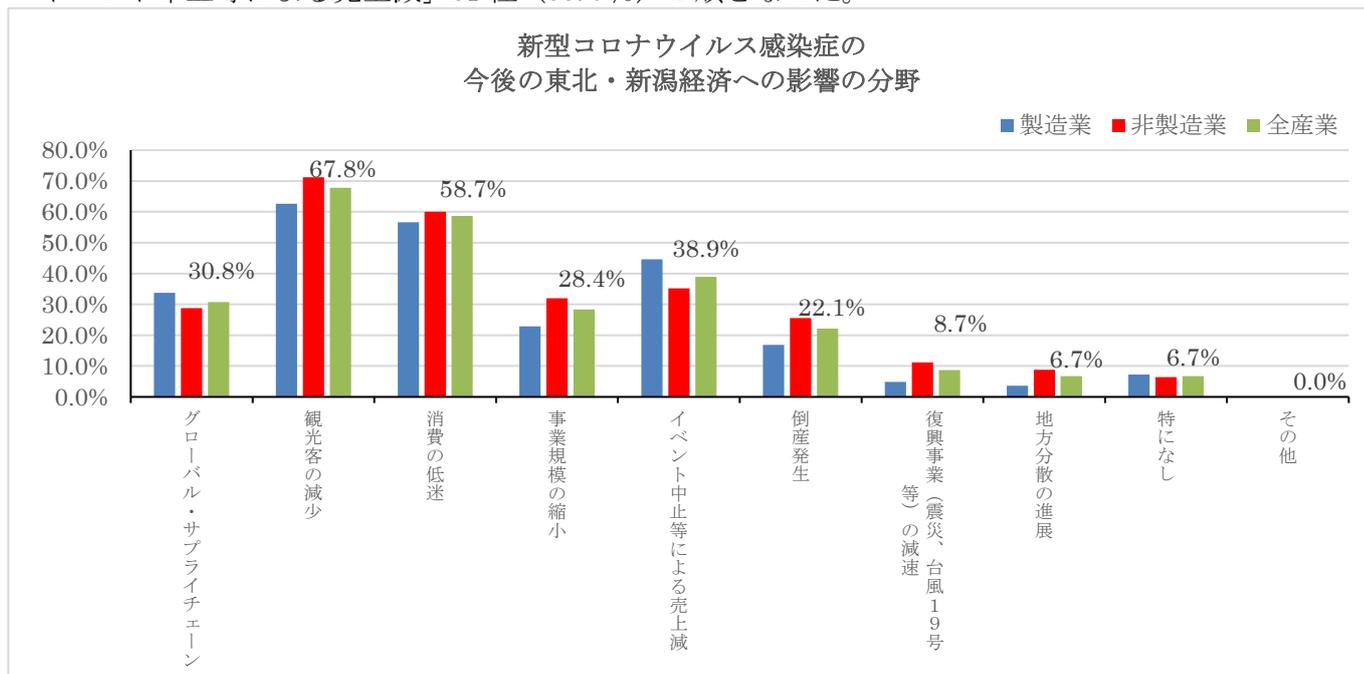
### 1. 東北・新潟経済が新型コロナウイルス感染拡大前に回復する時期について

東北・新潟経済が新型コロナウイルス感染拡大前に回復する時期については、「2022 年後半」と回答した企業は 208 社中 23 社（11.1%）、「2023 年前半」42 社（20.2%）、「2023 年後半」20 社（9.6%）、「2024 年以降」19 社（9.1%）、「わからない」100 社（48.1%）となった。



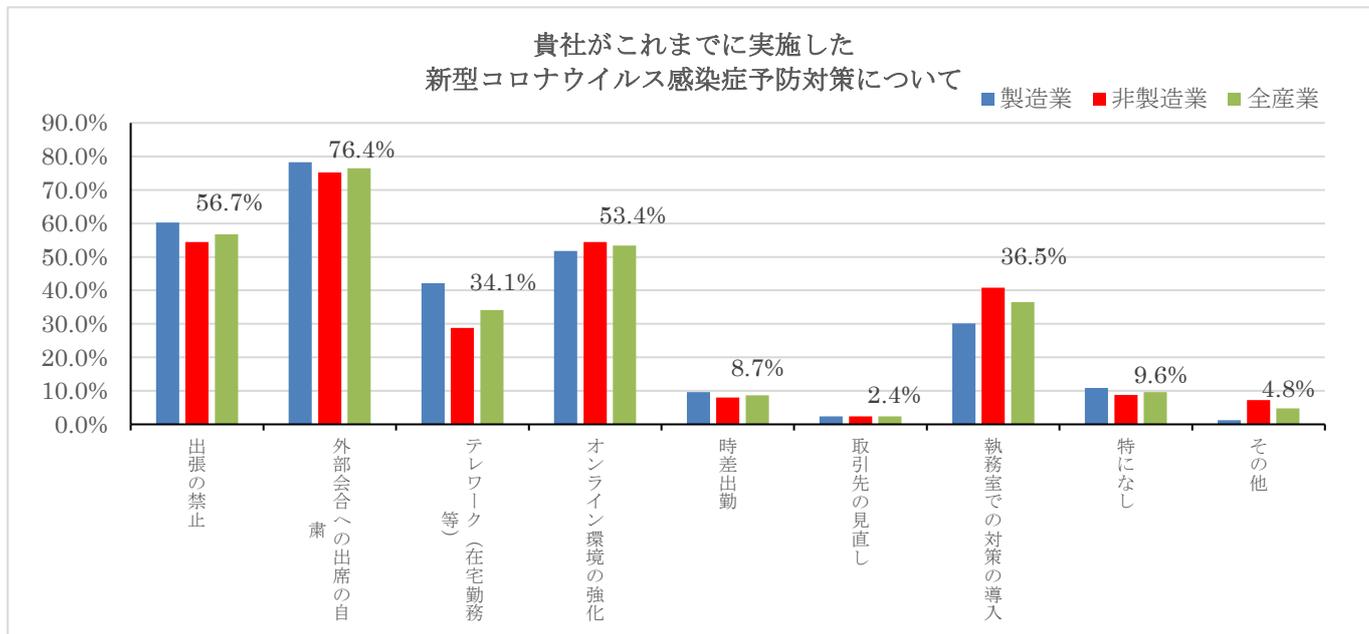
### 2. 新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野について

新型コロナウイルス感染症の今後の東北・新潟経済への影響の分野については、「観光客の減少」と回答した企業は 208 社中 141 社（67.8%）と最も多く、次いで「消費の低迷」122 社（58.7%）、「イベント中止等による売上減」81 社（38.9%）の順となった。



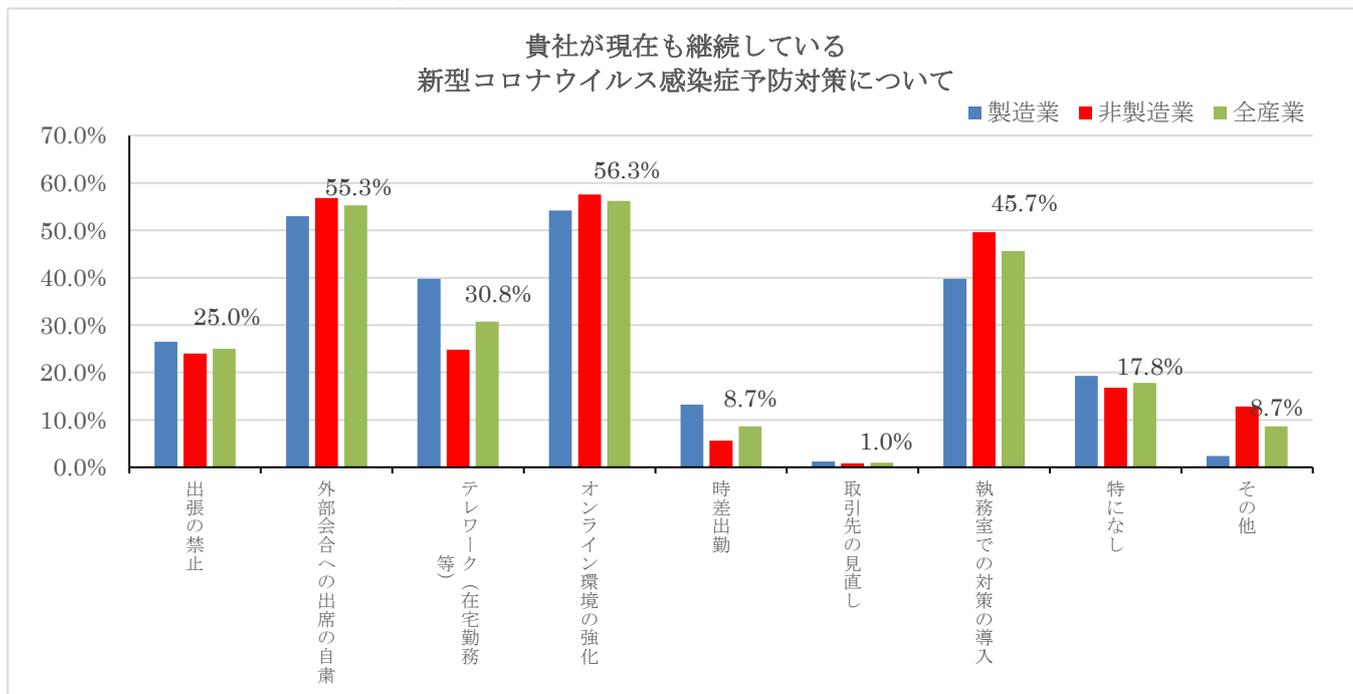
### 3. 貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社がこれまでに実施した新型コロナウイルス感染症予防対策については、「外部会合への出席の自粛」(76.4%)が最も高く、次いで「出張の禁止」(56.7%)、「テレワーク（在宅勤務等）」(34.1%)、「オンライン環境の強化」(53.4%)「執務室での対策の導入」(36.5%)の順となった。



### 4. 貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策について（複数回答）

貴社が現在も継続している新型コロナウイルス感染症予防対策については、「オンライン環境の強化」(56.3%)が最も高く、次いで「外部会合への出席の自粛」(55.3%)、「執務室での対策の導入」(45.7%)、「テレワーク（在宅勤務等）」(30.8%)の順となった。

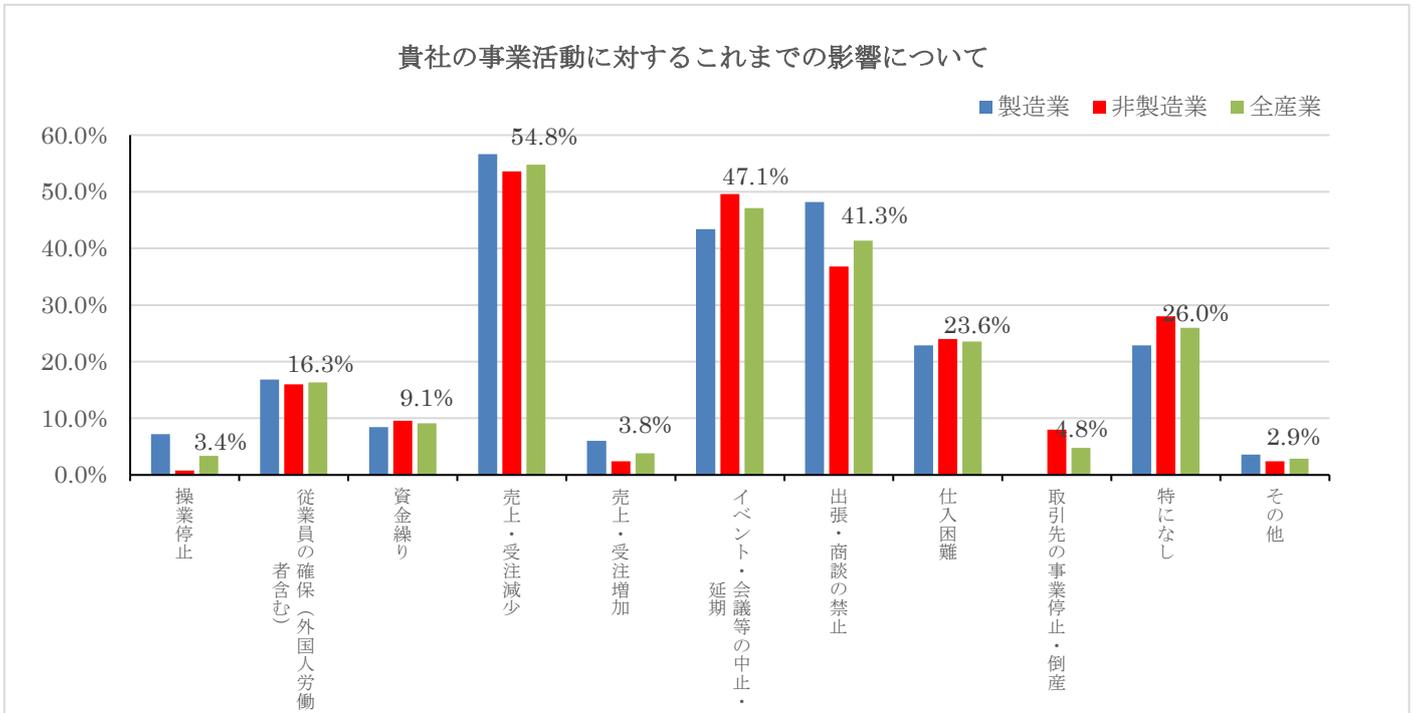


「その他」

- ・ 毎日の検温、マスク着用、手洗い、消毒の徹底
- ・ 県のコロナ対策認証制度へ申請・認証された（2レストランと宴会場）ルール遵守
- ・ 従業員の体調管理表の作成と管理実施

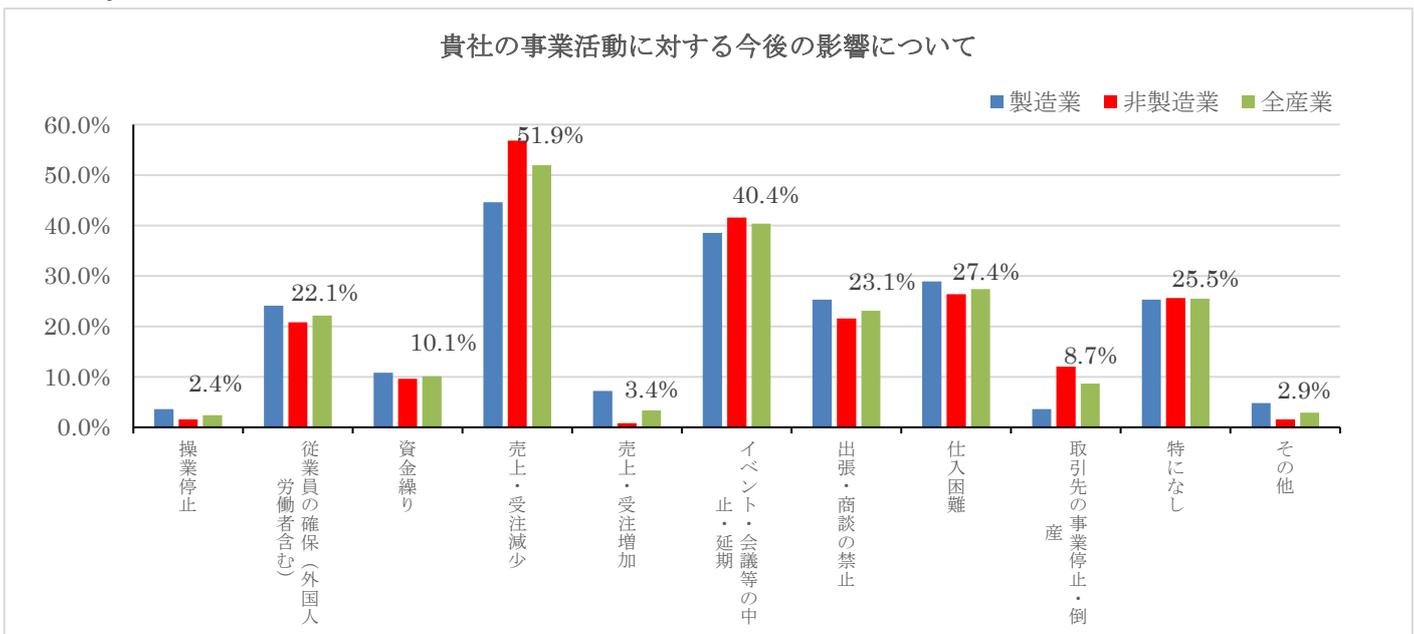
## 5. 貴社の事業活動に対するこれまでの影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対するこれまでの影響については、「売上・受注の減少」（54.8%）が最も高く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」（47.1%）、「出張・商談の禁止」（41.3%）、「特になし」（26.0%）、「仕入困難」（23.6%）の順となった。



## 6. 貴社の事業活動に対する今後の影響について（複数回答）

貴社の事業活動に対する今後の影響については、「売上・受注の減少」（51.9%）が最も高く、次いで「イベント・会議等の中止・延期」（40.4%）、「仕入困難」（27.4%）、「特になし」（25.5%）の順となった。



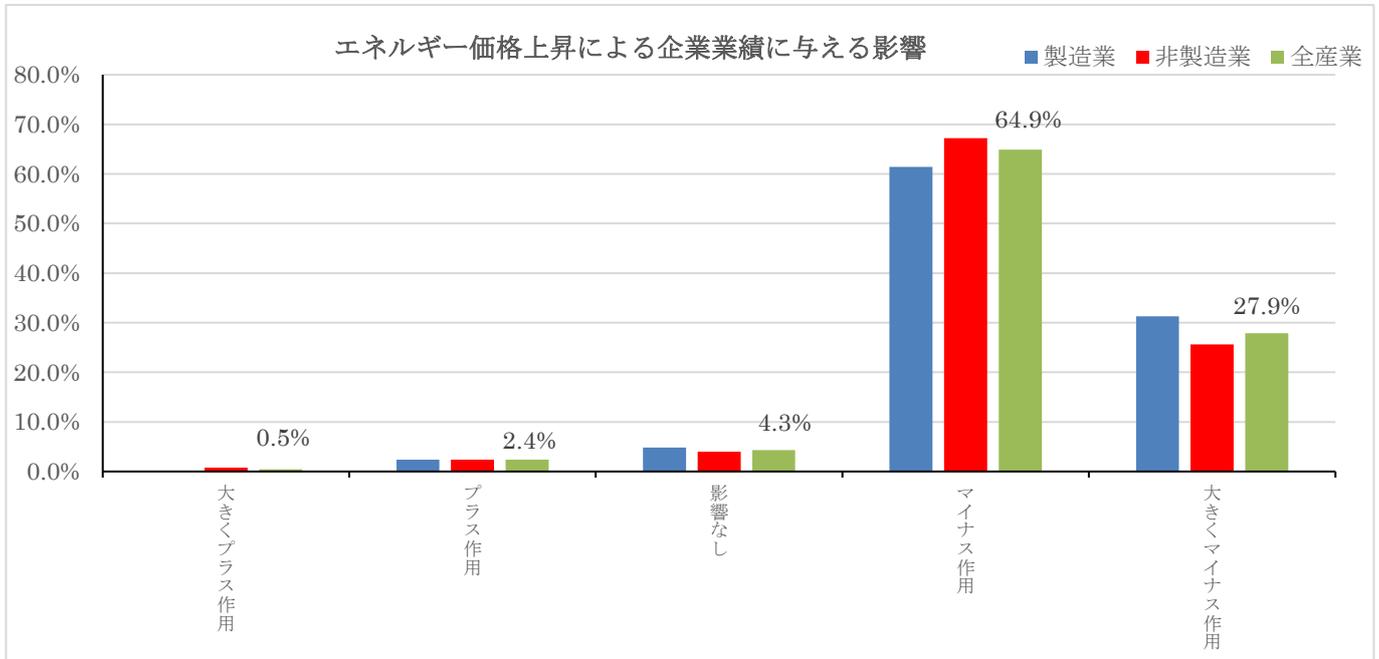
「その他」

- ・作業員の感染や濃厚接触による自宅待機で施工能力の低下
- ・原材料高騰
- ・資材の高騰 等

## VI. その他（エネルギー価格上昇について）

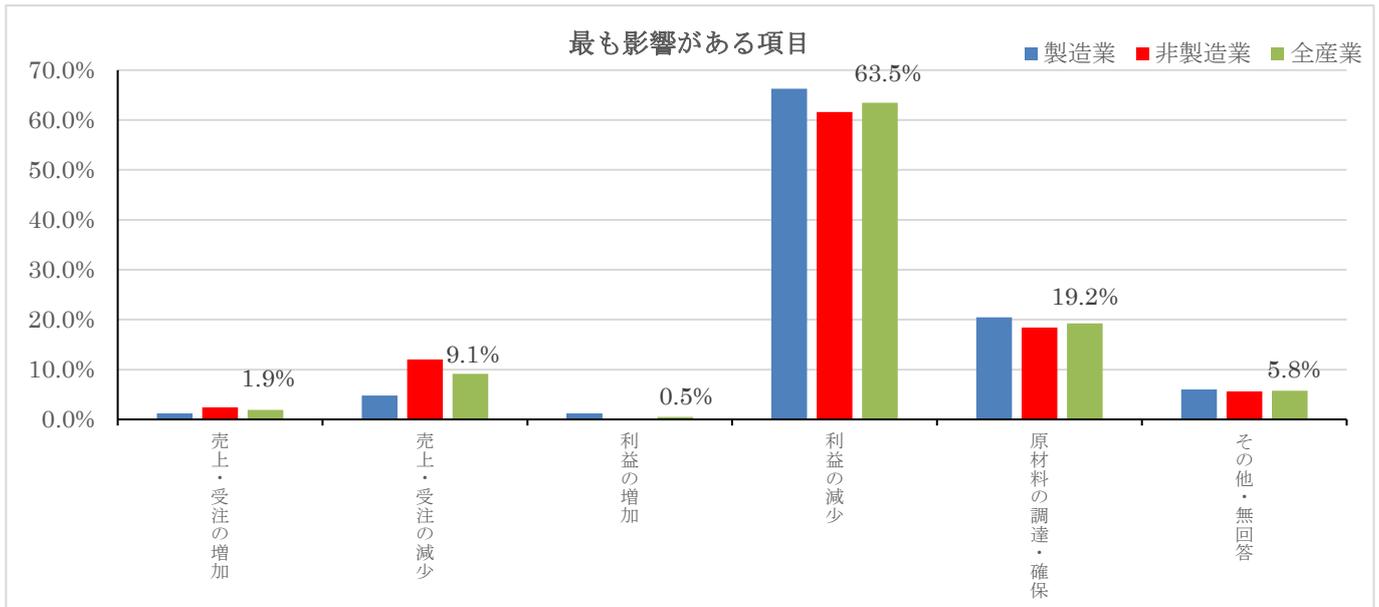
### 1. エネルギー価格上昇による企業業績に与える影響について

エネルギー価格上昇による企業業績に与える影響については、「マイナス作用」と回答した企業が 208 社中 135 社（64.9%）と最も多く、次いで「大きくマイナス作用」58 社（27.9%）、「影響なし」9 社（4.3%）、「プラス作用」5 社（2.4%）、「大きくプラス作用」1 社（0.5%）の順となった。



### 2. 上記設問で「影響なし」と回答した方以外にお尋ねします。最も影響がある項目について

上記設問で「大きくプラス作用」、「プラス作用」、「大きくマイナス作用」「マイナス作用」と回答した際の、最も影響がある項目については、「利益の減少」と回答した企業は 208 社中 132 社（63.5%）、「原材料の調達・確保」（19.2%）「売上・受注の減少」（9.1%）「その他・無回答」（5.8%）となった。

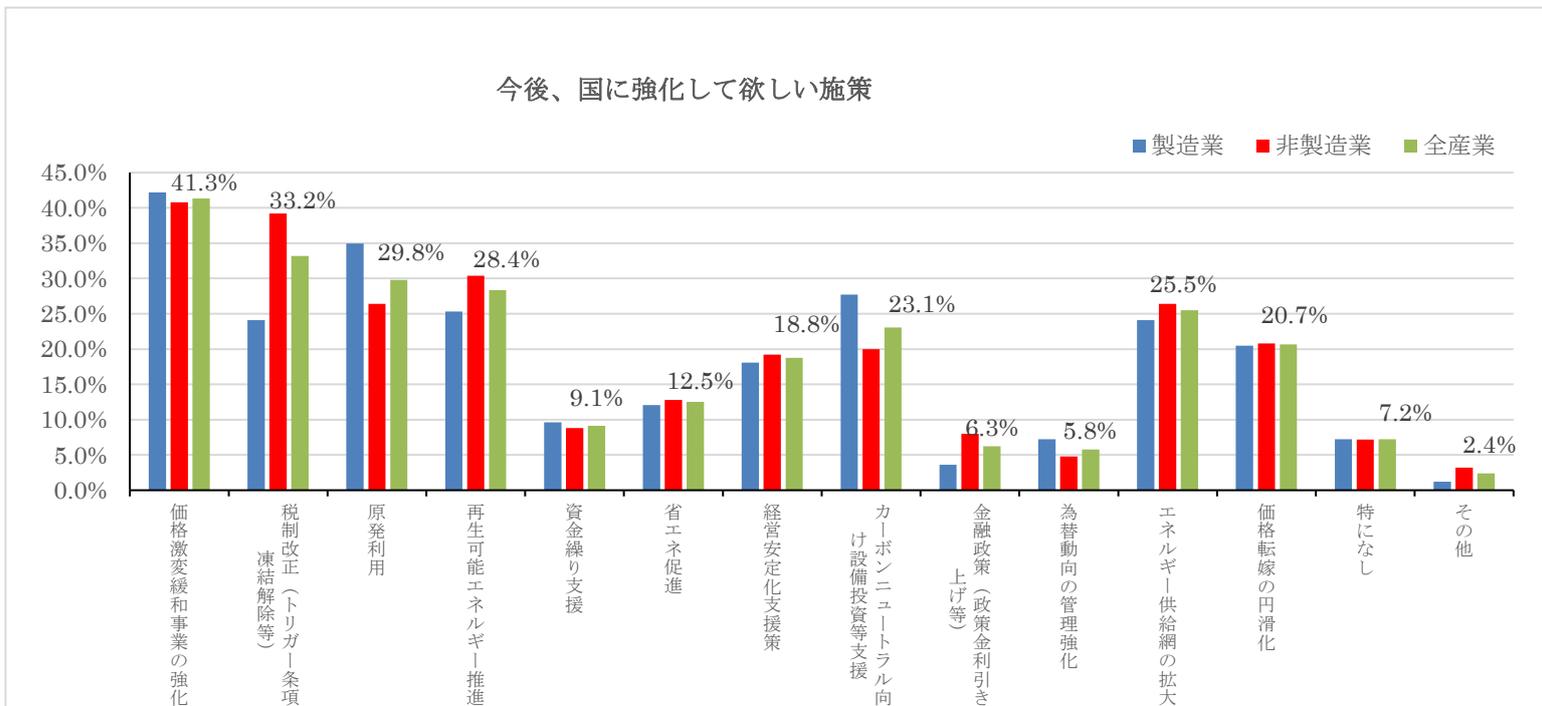
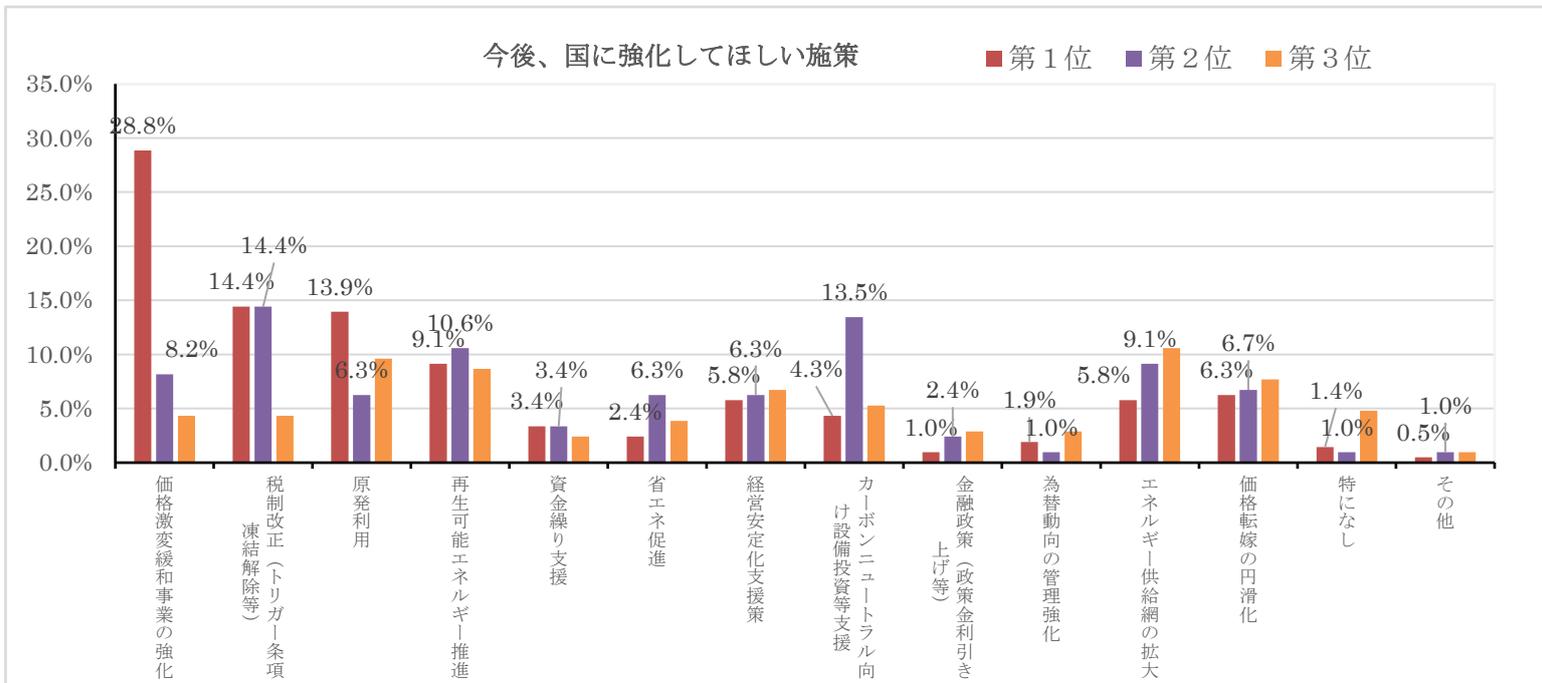


「その他」

- ・商品の値上げ要請等

### 3. 今後、国に強化して欲しい施策について（複数回答）

今後、国に強化して欲しい施策については、優先度1位となったのは、「価格激変緩和事業の強化」と回答した企業は208社中60社（28.8%）と最も多く、次いで「税制改正（トリガー条項凍結解除等）」30社（14.4%）、「原発利用」29社（13.9%）、「再生可能エネルギー推進」19社（9.1%）の順となった。



#### 4. ご意見、ご要望等（自由回答）

- ・新型コロナ感染拡大の影響もあり、地方分散の進捗が見られるが、同時に地方間の格差も顕著になってきている。どこの都市も一律で同じような発展ではなく、人口や税収の増加に比例した限られた地域の発展ではなく、国として地域を跨いだ視点で人口が減少する都市では自然環境の整備に重点を置くなど、それぞれの地域で特色ある個性ある発展が未来の魅力ある日本に繋がるのだと考える。
- ・早急に景気対策を積極的発動してほしい。
- ・円安・ウクライナ問題を契機としてエネルギー問題がクローズアップ、自然エネルギーを活かす為にも送電網の整備・増強が不可欠。
- ・コロナ不況業種である交通・宿泊・観光への支援強化
- ・カーボンニュートラル実現の為、脱火力・安全な原子力発電所再稼働による供給安定が急務等

以 上